

平成15年2月10日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目4番地1
アルテック株式会社
代表取締役社長 由利和久

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成15年2月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区四谷3丁目1番8号
東京都トラック総合会館 7階 会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第27期（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
決議事項
第1号議案 第27期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（20頁から24頁まで）に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 監査役の報酬額改定の件
第6号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成13年12月1日から  
平成14年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、輸出主導で緩やかな回復の兆しは見られたものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は引続き低迷し、民間設備投資も依然としてその回復力は弱いなど、内需の低迷が目立つ厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては、プラスチック関連分野においてペットボトル関連およびリサイクル関連が好調に推移したこと、情報メディア関連分野においてDVDケースが順調に増加したこと、加えて紙関連分野、印刷関連分野も前年実績を上回ったために、全体としての売上高は279億6百万円（前期比29.5%増）となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率増により売上総利益率が前期比2.7ポイント低下しましたが、売上高の増加と販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、営業利益は4億3千万円（前期比95.3%増）となりました。また、経常利益は有価証券売却損95百万円等が発生し、3億6千4百万円（前期比68.9%増）となりました。当期利益につきましては、投資有価証券の減損による評価損1億5千5百万円等を計上し、1億1千9百万円（前期比1,297.5%増）となりました。

商品等分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

● プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、パイプ製造機器関連は、景気低迷からくる需要不振により前期実績を下回りましたが、ペットボトル関連は、小型ペットボトルの需要増加に伴う製造ラインの増設およびより高いバリアー性を有する高品質なペットボトルへのニーズの増大により、ブロー機のみならず周辺の特種加工用大型機械の売上が増加しました。加えてリサイクル関連が引続き好調に推移したこと等により、前期比58.9%増加し167億8千4百万円となりました。

● 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機が好調に推移したために、前期比144.0%増加し10億5千8百万円となりました。

● 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレキソ樹脂版等印刷関連の消耗品が順調に伸びたことに加え、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機（「メガピクセルⅡ」）の売上寄与により、前期比5.7%増加し29億7千8百万円となりました。

● 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係及び映画向けに取り扱いが増加したこと、加えて新しい商権のICカードおよびICタグ製造装置が好調に推移したこと等により、前期比14.6%増加し53億4千4百万円となりました。

● その他の分野

その他の分野につきましては、医薬品関連の売上が減少したこと、さらに再生処理設備関連の売上が減少したために、前期比43.4%減少し17億3千9百万円となりました。

## (2) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不安、厳しさが続く雇用環境、個人消費の低迷や不良債権問題等内外ともに厳しい状況のもとで、設備投資の回復は極めて鈍く、今後の回復力も乏しい展開が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社といたしましては、常にマーケットニーズにマッチした新たな商権の獲得に努め、新たな市場の開拓に積極的に取組み業容拡大を図っております。この一環として、お客様の多くが東南アジア、中国へと進出されるという市場の変化に対応するために、タイのバンコク、中国の蘇州および上海に現地法人を設立いたしました。これらの子会社の経営を早期に軌道に乗せ、収益力の向上を図ることが重要な課題だと認識しております。

また、経営組織改革も進めてまいります。当社は、グループ別の業績連動型報酬制度の導入等、社内分社制度を押し進めてまいりましたが、激変する経営環境の変化により迅速な意思決定とスピーディーな行動に対応し、かつより一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めたグループの再編を実施してまいります。

以上のおり業容の拡大と経営組織改革を図り、どのような環境下においても収益確保ができる強い企業体質の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (3) 設備投資および資金調達の状況

当期中には、重要な設備投資および資金調達はありません。

#### (4) 営業成績および財産の状況の推移

| 項目        | 期別 | 第24期                          | 第25期                          | 第26期                          | 第27期(当期)                      |
|-----------|----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|           |    | 平成10年12月1日から<br>平成11年11月30日まで | 平成11年12月1日から<br>平成12年11月30日まで | 平成12年12月1日から<br>平成13年11月30日まで | 平成13年12月1日から<br>平成14年11月30日まで |
| 売上高(百万円)  |    | 20,571                        | 21,287                        | 21,548                        | 27,906                        |
| 経常利益(百万円) |    | 729                           | 171                           | 215                           | 364                           |
| 当期利益(百万円) |    | 327                           | 30                            | 8                             | 119                           |
| 1株当たり当期利益 |    | 45円57銭                        | 2円93銭                         | 0円85銭                         | 11円89銭                        |
| 総資産(百万円)  |    | 22,704                        | 22,109                        | 22,728                        | 24,128                        |
| 純資産(百万円)  |    | 10,578                        | 10,456                        | 9,965                         | 10,026                        |

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、第26期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
2. 平成12年1月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、第25期の1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第24期の純資産の増加は、25万株の公募増資7億5千3百万円によるほか、円建転換社債の転換23億2千3百万円によるものであります。
4. 第25期につきましては、紙関連分野、情報メディア関連分野およびプラスチック関連分野のリサイクル関連の売上高が伸長したことにより増収となりましたが産業資材等の売上比率が高まったため売上総利益率が低下したことに加え、創業25周年記念行事および新社屋移転関連費用等の負担により減益となりました。
5. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりましたが、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担およびゴルフ会員権の評価減による損失の負担増等があり減益となりました。
6. 第27期(当期)の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成14年11月30日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

| 商品等の分野     | 商品等の内容                                                                                        | 売上高構成比率 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| プラスチック関連分野 | ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、ブリフォーム成形機、塩ビパイプ押出機、異型押出機、継手成形金型、プラスチックシート製造機、ラミネートチューブ製造機、プラスチック再生機、材料、製品他 | 60.1    |
| 紙関連分野      | カートカン製造充填システム、紙カップ成形機、パルプモールド製造機、ロータリーカッティングシステム他                                             | 3.8     |
| 印刷関連分野     | グラビア印刷機、フレキソ印刷機、曲面印刷機、コンピューターグラフィックス製版画像処理システム、昇華型ブルーファー及び材料他                                 | 10.7    |
| 情報メディア関連分野 | CD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置、DVDケース、各種スキャナー、電子帳簿作成システム、CD-ROM編集ソフト他                           | 19.2    |
| その他の分野     | 食品機械、金属缶溶接機、医薬品異物検査装置、再生処理機械他                                                                 | 6.2     |
| 合          | 計                                                                                             | 100.0   |

### (2) 主要な事業所

- ① 本社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1
- ② 支店 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
- ③ 展示場 愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町  
(アルテックセンター) 203番の11
- ④ テクニカルセンター 東京都新宿区四谷四丁目4番地1
- ⑤ 海外駐在員事務所 シュツットガルト

### (3) 株式の状況

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数     | 10,284,056株 |
| ③ 株主数          | 7,890名      |
| ④ 大株主（上位10名）   |             |

| 株 主 名                   | 当社への出資状況 |      | 当該株主への出資状況 |      |
|-------------------------|----------|------|------------|------|
|                         | 持株数      | 持株比率 | 持株数        | 持株比率 |
|                         | 株        | %    | 株          | %    |
| 由 利 和 久                 | 768,676  | 7.47 | —          | —    |
| 村 永 幸 男                 | 768,676  | 7.47 | —          | —    |
| 株式会社東京三菱銀行              | 285,840  | 2.77 | —          | —    |
| 株式会社UFJ銀行               | 220,080  | 2.14 | —          | —    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口  | 193,500  | 1.88 | —          | —    |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 信託口 | 167,900  | 1.63 | —          | —    |
| 東京リース株式会社               | 151,904  | 1.47 | —          | —    |
| 三井住友海上火災保険株式会社          | 136,720  | 1.32 | —          | —    |
| 住友生命保険相互会社              | 134,800  | 1.31 | —          | —    |
| 三菱信託銀行株式会社              | 117,520  | 1.14 | —          | —    |

- (注) 1. 当社は、平成14年11月30日現在で、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式17株（持株比率0.00%）を所有しております。
2. 当社は自己株式217,716株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ① 取得株式          |          |
| 単元未満株式の買取りによる取得 |          |
| 普通株式            | 1,136株   |
| 取得価額の総額         | 621千円    |
| ② 決算期における保有株式   |          |
| 普通株式            | 217,716株 |

## (5) 従業員の状況

| 区 分            | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------------|-------|--------|--------|--------|
| 男 子            | 170 名 | + 12 名 | 36.0 才 | 4.9 年  |
| 女 子            | 63    | △ 1    | 29.5   | 3.6    |
| 合 計<br>又 は 平 均 | 233   | + 11   | 34.2   | 4.5    |

(注) 従業員には嘱託7名を含んでおりませんが、出向者57名を含んでおります。

## (6) 企業結合の状況

### ① 重要な子会社等の状況

| 会 社 名                         | 資 本 金        | 当社持株<br>比 率 | 主要な事業内容                             |
|-------------------------------|--------------|-------------|-------------------------------------|
| アルテックエンジニアリング(株)              | 30百万円        | 55.0 %      | 各種機械の据付・調整・保守サービス                   |
| ア ル パ レ ッ ト (株)               | 100百万円       | 51.0        | 輸送用パレットの生産・販売及び廃プラスチック類再商品化中間処理サービス |
| ALTECH PACKAGING AG           | 300千スイスフラン   | 100.0       | 製袋機の販売                              |
| アルテックアイティ(株)                  | 50百万円        | 100.0       | 情報技術サービス及び不動産管理                     |
| サークルグリーン(株)                   | 20百万円        | 50.0        | 医薬品の販売                              |
| ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. | 2,000千タイバツ   | 49.0        | 産業機械及び関連商品資材の販売                     |
| 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司               | 1,800千アメリカドル | 100.0       | ペットボトル用プリフォームの生産・販売                 |
| 愛而泰可貿易(上海)有限公司                | 200千アメリカドル   | 100.0       | 産業機械及び関連商品資材の販売                     |
| エスコグラフィックス(株)                 | 10百万円        | 40.0        | 印刷機械製版画像処理システムの販売                   |
| 日 本 パ リ ソ ン (株)               | 450百万円       | 39.0        | ペットボトル用プリフォームの生産・販売                 |

- (注) 1. アルテックアイティ(株)は、平成14年2月22日付をもって商号をアルテックアイティー(株)から変更いたしました。
2. サークルグリーン(株)は、平成14年5月1日付をもって商号をオーバルグリーン(株)から変更いたしました。
3. エスコグラフィックス(株)は平成14年10月1日付をもって商号をバルコグラフィックス(株)から変更いたしました。

② 企業結合の経過

当期中においてALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司および愛而泰可貿易(上海)有限公司を、それぞれ平成14年5月13日、平成14年6月17日、平成14年7月17日をもって子会社として設立いたしました。また、前期に記載しておりましたトッパン・キャップテック(株)については、平成14年10月1日付をもって当社の保有株式の全てを共同出資者へ譲渡したため、また(株)バディムスは平成14年11月13日付をもって破産宣告を受けたため、当期より持分法適用範囲から除外しております。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は8社、持分法適用会社は2社であります。当期の連結売上高は280億6千5百万円(前期比29.4%増)、連結当期純利益は2億1千8百万円(前期比71.5%増)となりました。

(注) サークルグリーン(株)およびALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.は、商法第211条ノ2第1項および第3項に定める子会社ではありませんが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第2条第1項第3号に定める連結子会社であります。

(7) 主要な借入先

| 借入先        | 借入金残高<br>百万円 | 借入先が有する当社株式 |           |
|------------|--------------|-------------|-----------|
|            |              | 持株数<br>株    | 持株比率<br>% |
| 株式会社東京三菱銀行 | 1,838        | 285,840     | 2.77      |
| 株式会社みずほ銀行  | 1,176        | 94,800      | 0.92      |
| 株式会社UFJ銀行  | 915          | 220,080     | 2.14      |
| 三菱信託銀行株式会社 | 802          | 117,520     | 1.14      |

(8) 取締役および監査役

| 地位      | 氏名   | 担当又は主な職業                                   |
|---------|------|--------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 由利和久 | エー・ピー・エスグループ代表                             |
| 専務取締役   | 横山直利 | 営業部門統括兼アルコムグループ代表                          |
| 専務取締役   | 田中利浩 | 代表                                         |
| 専務取締役   | 張能徳博 | エー・エム・エムグループ代表<br>エスコグラフィックス(株)代表取締役社長     |
| 専務取締役   | 梅木義則 | アルトグループ代表                                  |
| 専務取締役   | 加畑洋  | エー・ディー・エスグループ代表<br>アルテックエンジニアリング(株)代表取締役社長 |
| 常務取締役   | 風見亘彦 | アルファイングループ代表                               |
| 常務取締役   | 森田軍治 | 非営業部門統括兼総務部長                               |
| 取締役     | 益田裕一 | 海外室長                                       |
| 取締役     | 篠倉剛一 | 経営企画室長                                     |
| 取締役     | 脇本良一 | エー・ピー・エスグループ第二部長<br>アルパレット(株)取締役           |
| 取締役     | 塚本皓一 | 建設管掌                                       |
| 取常勤監査役  | 高橋慶一 |                                            |
| 監査役     | 今中幸男 | 弁護士                                        |
| 監査役     | 越智俊典 |                                            |

(注) 監査役今中幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

**3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実**  
該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて  
おります。

# 貸借対照表

(平成14年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>15,566,957</b> | <b>流動負債</b>     | <b>10,768,456</b> |
| 現金及び預金        | 3,227,591         | 支払手形            | 1,446,166         |
| 受取手形          | 1,399,744         | 買掛金             | 4,686,597         |
| 売掛金           | 7,224,848         | 短期借入金           | 2,117,834         |
| 有価証券          | 357,051           | 未払費用            | 477,907           |
| 商品            | 1,138,210         | 未払法人税等          | 139,296           |
| 前渡金           | 1,367,226         | 前受金             | 1,439,658         |
| 繰延税金資産        | 138,125           | その他の流動負債        | 460,995           |
| その他の流動資産      | 746,792           | <b>固定負債</b>     | <b>3,333,510</b>  |
| 貸倒引当金         | △ 32,632          | 社債              | 100,000           |
| <b>固定資産</b>   | <b>8,561,930</b>  | 長期借入金           | 3,218,000         |
| <b>有形固定資産</b> | <b>6,267,035</b>  | その他の固定負債        | 15,510            |
| 建物            | 2,387,087         | <b>負債合計</b>     | <b>14,101,967</b> |
| 土地            | 3,708,142         | <b>(資本の部)</b>   |                   |
| その他の有形固定資産    | 171,805           | <b>資本金</b>      | <b>3,914,287</b>  |
| <b>無形固定資産</b> | <b>57,824</b>     | <b>法定準備金</b>    | <b>4,552,226</b>  |
| <b>投資等</b>    | <b>2,237,070</b>  | 資本準備金           | 4,454,224         |
| 投資有価証券        | 463,570           | 利益準備金           | 98,001            |
| 子会社株式         | 144,302           | <b>剰余金</b>      | <b>1,793,175</b>  |
| 子会社出資金        | 240,430           | 任意積立金           | 1,450,000         |
| 長期貸付金         | 437,478           | 別途積立金           | 1,450,000         |
| 長期前払費用        | 5,004             | 当期末処分利益         | 343,175           |
| 繰延税金資産        | 116,955           | (うち当期利益)        | ( 119,685)        |
| 保険積立金         | 684,286           | <b>評価差額金</b>    | <b>△ 30,456</b>   |
| その他の投資等       | 217,962           | その他有価証券評価差額金    | △ 30,456          |
| 貸倒引当金         | △ 72,920          | <b>自己株式</b>     | <b>△ 202,310</b>  |
| <b>資産合計</b>   | <b>24,128,888</b> | <b>資本合計</b>     | <b>10,026,921</b> |
|               |                   | <b>負債及び資本合計</b> | <b>24,128,888</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成13年12月1日から  
平成14年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |                |
|--------------|------------|----------------|
| (経常損益の部)     |            |                |
| 営業損益の部       |            |                |
| 営業収益         |            |                |
| 売上高          | 27,906,047 | 27,906,047     |
| 営業費用         |            |                |
| 売上原価         | 24,429,485 |                |
| 販売費及び一般管理費   | 3,045,743  | 27,475,228     |
| 営業利益         |            | <b>430,818</b> |
| 営業外損益の部      |            |                |
| 営業外収益        |            |                |
| 受取利息         | 33,451     |                |
| 受取配当金        | 5,927      |                |
| 不動産賃貸収入      | 64,250     |                |
| 為替差益         | 44,423     |                |
| その他の営業外収益    | 51,114     | 199,166        |
| 営業外費用        |            |                |
| 支払利息         | 127,533    |                |
| 有価証券売却損      | 95,679     |                |
| その他の営業外費用    | 42,584     | 265,797        |
| 経常利益         |            | <b>364,187</b> |
| (特別損益の部)     |            |                |
| 特別利益         |            |                |
| 退職給付引当金取崩益   | 68,478     | 68,478         |
| 特別損失         |            |                |
| 投資有価証券評価損    | 155,219    |                |
| 関係会社事業整理損    | 29,413     | 184,633        |
| 税引前当期利益      |            | <b>248,033</b> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261,794    |                |
| 法人税等調整額      | △ 133,446  | 128,347        |
| 当期利益         |            | <b>119,685</b> |
| 前期繰越利益       |            | 223,489        |
| 当期未処分利益      |            | <b>343,175</b> |

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。  
無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
長期前払費用……………定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法  
社 債 発 行 費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務  
変動金利借入金

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

**(追加情報)**

退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、営業年度末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、当営業年度においては、平成14年9月30日付で退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高68,478千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。

## (貸借対照表注記)

|    |                                                                                    |             |
|----|------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額                                                                     | 707,970千円   |
| 2. | 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機および周辺機器等があります。                                 |             |
| 3. | 子会社に対する債権・債務                                                                       |             |
|    | 短期金銭債権                                                                             | 281,944千円   |
|    | 長期金銭債権                                                                             | 44,000千円    |
|    | 短期金銭債務                                                                             | 160,827千円   |
| 4. | 重要な外貨建資産・負債                                                                        |             |
|    | 預金 (713千ユーロ)                                                                       | 85,653千円    |
|    | 未収入金 (545千アメリカドル)                                                                  | 66,213千円    |
|    | 買掛金 (2,200千ユーロ)                                                                    | 270,836千円   |
|    | (240千アメリカドル)                                                                       | 29,668千円    |
|    | (320千スイスフラン)                                                                       | 26,662千円    |
| 5. | 担保に供している資産                                                                         |             |
|    | 建物                                                                                 | 2,334,017千円 |
|    | 土地                                                                                 | 3,681,145千円 |
|    | その他の有形固定資産                                                                         | 8,775千円     |
|    | 投資有価証券                                                                             | 34,731千円    |
| 6. | 保証債務                                                                               | 782,180千円   |
| 7. | 1株当たり当期利益                                                                          | 11円89銭      |
| 8. | デリバティブの時価評価により、純資産額が12,585千円増加しております。当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |             |

## (損益計算書注記)

|    |                                |             |
|----|--------------------------------|-------------|
| 1. | 子会社との取引高                       |             |
|    | 売上高                            | 375,198千円   |
|    | 仕入高                            | 1,000,621千円 |
|    | その他の営業取引高                      | 124,589千円   |
|    | 営業取引以外の取引高                     | 61,964千円    |
| 2. | 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,246千円であります。 |             |

## (税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

### ① 流動の部

|             |           |
|-------------|-----------|
| 繰延税金資産      |           |
| 商品評価損       | 107,544千円 |
| 未払事業税       | 12,643千円  |
| 長期前払費用償却超過額 | 9,126千円   |
| その他         | 9,135千円   |
| 繰延税金資産合計    | 138,450千円 |
| 繰延税金負債      |           |
| 未収配当金       | 324千円     |
| 繰延税金負債合計    | 324千円     |
| 繰延税金資産の純額   | 138,125千円 |

### ② 固定の部

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 投資有価証券評価損    | 20,465千円  |
| 長期前払費用償却超過額  | 24,432千円  |
| ゴルフ会員権評価損    | 14,885千円  |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 30,662千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 22,100千円  |
| その他          | 4,408千円   |
| 繰延税金資産合計     | 116,955千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 法定実効税率             | 42.1%        |
| (調整)               |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.0%         |
| 住民税均等割額            | 2.8%         |
| その他                | <u>△0.2%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | <u>51.7%</u> |

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目                     | 金 額                |
|-------------------------|--------------------|
| <b>当期末処分利益</b>          | <b>343,175,106</b> |
| これを次のとおり処分いたします。        |                    |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき12円) | 120,796,080        |
| <b>次期繰越利益</b>           | <b>222,379,026</b> |

監 査 報 告 書

平成15年1月24日

アルテック株式会社

代表取締役社長 由利和久 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 藤原憲一 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 村上眞治 ⑩  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、アルテック株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第27期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第27期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年1月27日

アルテック株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋慶一 ㊟

監査役 今中幸男 ㊟

監査役 越智俊典 ㊟

(注) 監査役今中幸男及び監査役越智俊典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

# 議決権の行使についての参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

99,000個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第27期利益処分案承認の件

利益処分案は前記添付書類（17頁）に記載のとおり誠に遺憾ではございますが、利益配当金は1株につき前期比2円減配し、1株につき12円とさせていただきます、取締役賞与金はゼロとさせていただきますと存じます。

別途積立は見送りさせていただきます、次期繰越金は222,379,026円とさせていただきますと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 当社の事業拡大に伴い、第2条に定める事業目的に自動販売機械等を追加するものであります。
- (2) 取締役の責任を明確にし、経営体制を強化するため、取締役の任期を1年短縮し、就任後1年内の最終の決算に関する定時株主総会終結の時までと変更するものであります。
- (3) 「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）により、新株予約権制度が創設されたことに伴い、第41条（転換社債の転換の時期）を削除し、また電磁的記録による会社関係書類の作成に関する規定の整備に伴い、第7条（名義書換代理人）、第9条（基準日）、第14条（議決権の代理行使）、第15条（株主総会の議事録）、第26条（取締役会の議事録）、第34条（監査役会の議事録）、第38条（利益配当）、第39条（中間配当）について所要の変更を行うものであります。
- (4) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）により、定款の規定に基づく取締役、監査役の責任軽減の制度が設けられましたので、取締役、監査役の責任を合理的な範囲にとどめるため、取締役、監査役の責任免除規定を新設するものであります。  
なお、取締役の責任免除については監査役会で全員一致の同意を得ております。  
また、監査役の任期が延長されたことに伴い、第30条（任期）を変更し、加えて附則を新設し、同附則が削除される時期を明らかにするものであります。
- (5) 「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）により、定款の定めをもって株主総会の特別決議の定足数を緩和することが認められたことに伴い、第13条（決議の方法）の変更を行うものであります。  
なお、当該規定の変更は、同法の施行をもって効力が生じる旨を附則で規定することとし、当該付則は効力発生後これを削除することといたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 化学機械、プラスチック加工機械、紙及び板紙加工機器、印刷製本機械、包装荷造機械、食品加工機械、繊維機械、工作機械、材料並びに加工物の移送等の省力化機器、土木建設機械、浄水機械、公害防止機器、電子計算機の端末機、通信機器、測定器及び検査機並びに情報制御機器等の電子応用機器、情報処理機械、陸上輸送機械、ボイラー、原動機、油圧機器並びにこれらの部品の輸出入、売買、仲介業</p> <p>2. (省 略)</p> <p>18. 第2章 株 式<br/>(名義書換代理人)<br/>第7条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>② 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定し、これを公告する。</p> <p>③ 当社の株主名簿及び実質株主名簿（以下株主名簿等という。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載、質権の登録又は抹消、信託財産の表示又は抹消、株券の交付、単元未満株式の買取及び諸届の受理等、株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(基準日)<br/>第9条 当社は、毎年11月30日の最終の株主名簿等に記載された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> | <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 化学機械、プラスチック加工機械、紙及び板紙加工機器、印刷製本機械、包装荷造機械、食品加工機械、<u>自動販売機械</u>、繊維機械、<u>工作機械</u>、材料並びに加工物の移送等の省力化機器、土木建設機械、浄水機械、公害防止機器、電子計算機の端末機、通信機器、測定器及び検査機並びに情報制御機器等の電子応用機器、<u>情報処理機械及びその周辺機器</u>、<u>陸上輸送機械</u>、ボイラー、原動機、油圧機器並びにこれらの部品の輸出入、売買、仲介業</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>18. 第2章 株 式<br/>(名義書換代理人)<br/>第7条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当社の株主名簿及び実質株主名簿（以下株主名簿等という。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、<u>実質株主名簿への記載又は記録</u>、質権の登録又は抹消、<u>信託財産の表示又は抹消</u>、株券の交付、単元未満株式の買取及び諸届の受理等、株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(基準日)<br/>第9条 当社は、毎年11月30日の最終の株主名簿等に記載<u>又は記録</u>された議決権を有する株主（<u>実質株主</u>を含む。以下同じ）をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 前項の場合のほか、必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会<br/>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって決する。</p> <p>(新 設)</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>② 前項の場合には、代理人は代理権を証する書面を株主総会ごとに当会社に提出するものとする。</p> <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第15条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役がこれに記名捺印する。</p> <p>② 株主総会の議事録は、その原本を決議の日から10年間本店に、その謄本を5年間支店に備え置く。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の残任期間と同一とする。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長及び出席取締役並びに出席監査役がこれに記名捺印する。</p> | <p>② (現行どおり)</p> <p>第3章 株主総会<br/>(決議の方法)</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>② <u>商法第343条の定めによる決議及び商法その他法令において同条の決議方法が準用される決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 (現行どおり)</p> <p>② 前項の場合には、<u>株主又は代理人は代理権を証する書面を株主総会ごとに当会社に提出するものとする。</u></p> <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第15条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載<u>又は記録</u>し、議長並びに出席した取締役がこれに記名捺印<u>又は電子署名</u>する。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、就任後<u>1</u>年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載<u>又は記録</u>し、議長及び出席取締役並びに出席監査役がこれに記名捺印<u>又は電子署名</u>する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 取締役会の議事録は、決議の日から10年間本店に備え置く。<br/>(新 設)</p> <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>(任期)<br/>第30条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 補欠により選任された監査役の任期は、前監査役の残任期間と同一とする。<br/>(監査役会の議事録)<br/>第34条 監査役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席監査役がこれに記名捺印する。</p> <p>② 取締役会の議事録は、決議の日から10年間本店に備え置く。<br/>(新 設)</p> | <p>② (現行どおり)</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第28条 当社は、取締役の商法第266条第1項第5号の行為に関する責任について、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって法令の定める限度内でこれを免除することができる。</p> <p>② 当社は、社外取締役との間でその社外取締役が商法第266条第1項第5号の行為により会社に損害を加えた場合において、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは法令の定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結できる。</p> <p>(以下、各条項を順次線下げます。)<br/>第5章 監査役及び監査役会<br/>(任期)<br/>第31条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>(監査役会の議事録)<br/>第35条 監査役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載又は記録し、出席監査役がこれに記名捺印又は電子署名する。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>(監査役の責任免除)<br/>第38条 当社は、監査役の責任について、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により法令の定める限度内でこれを免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>(利益配当)<br/> 第38条 利益配当金は、毎決算期現在の最終の株主名簿等に記載された株主又は登録質権者に支払う。</p> <p>(中間配当)<br/> 第39条 取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿等に記載された株主又は登録質権者に対して、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下中間配当という。）をすることができる。</p> <p>(転換社債の転換の時期)<br/> 第41条 <u>転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が12月1日から翌年5月31日までになされたときは12月1日に、6月1日から11月30日までになされたときは6月1日にそれぞれ転換があったものとみなして支払う。</u><br/> (新 設)</p> | <p>(以下、各条項をさらに順次繰下げ)ます</p> <p style="text-align: center;">第 7 章 計 算</p> <p>(利益配当)<br/> 第40条 利益配当金は、毎決算期現在の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払う。</p> <p>(中間配当)<br/> 第41条 取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録質権者に対して、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下中間配当という。）をすることができる。<br/> (削 る)</p> <p>附則</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>第13条第2項の新設の効力発生日は平成15年4月1日とする。</u></li> <li>2. <u>平成14年11月期に関する定時株主総会終結前に在任する監査役の任期については、第31条の「就任後4年内」とあるのを「就任後3年内」と読み替えるものとする。</u></li> <li>3. <u>本附則は、所定の期間経過後自動的に削除されるものとする。</u></li> </ol> |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

現任取締役全員12名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 由利和久<br>(昭和12年4月6日生)   | 昭和51年5月 当社設立専務取締役<br>昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成元年8月 アルテック・ユー・エス・エー、インク代表取締役社長(現任)<br>平成12年9月 ALTECH PACKAGING AG代表(現任)                                                                                                                                            | 768,676株           |
| 2     | 横山直臣<br>(昭和18年5月24日生)  | 昭和51年5月 当社入社<br>昭和62年2月 当社取締役産業機械第一部長<br>平成6年3月 当社常務取締役営業企画室長兼第六事業部長<br>平成6年6月 当社常務取締役第一事業部長<br>平成9年2月 当社専務取締役管理部門統括兼第一事業部長<br>平成11年2月 当社専務取締役管理部門統括兼イー・ピー・エスグループ本部長<br>平成11年12月 当社専務取締役管理部門統括兼イー・ピー・エスグループ代表<br>平成12年2月 当社専務取締役イー・ピー・エスグループ代表(現任)                 | 94,628株            |
| 3     | 田中利浩<br>(昭和22年8月6日生)   | 昭和51年7月 当社入社<br>昭和62年2月 当社取締役産業機械第二部長<br>平成6年3月 当社常務取締役第二事業部長<br>平成9年2月 当社専務取締役営業部門統括兼第二事業部長<br>平成11年2月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ本部長<br>平成11年12月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ代表(現任)                                                                                         | 90,088株            |
| 4     | 張能徳博<br>(昭和24年10月13日生) | 昭和51年7月 当社入社<br>平成3年2月 当社取締役第一事業部長<br>平成6年6月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長<br>平成6年10月 パルコグラフィックス株式会社代表取締役社長<br>平成9年2月 当社常務取締役第六事業部長<br>平成10年2月 当社専務取締役第六事業部長<br>平成11年2月 当社専務取締役イー・エム・エムグループ本部長<br>平成11年12月 当社専務取締役イー・エム・エムグループ代表(現任)<br>平成14年10月 エスコグラフィックス株式会社代表取締役社長(現任) | 90,088株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5     | 梅木 義則<br>(昭和25年7月18日生)  | 昭和52年2月 当社入社<br>平成5年2月 当社取締役第四事業部長<br>平成9年2月 当社常務取締役第四事業部長<br>平成11年2月 当社常務取締役アルトグループ本部長<br>平成11年12月 当社常務取締役アルトグループ代表<br>平成12年2月 当社専務取締役アルトグループ代表(現任)                                                                                  | 90,088株            |
| 6     | 加 知 洋<br>(昭和24年3月20日生)  | 昭和58年10月 当社入社<br>昭和62年9月 アルテックエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成5年2月 当社取締役第五事業部長<br>平成7年3月 当社取締役経営企画室長<br>平成9年2月 当社常務取締役第五事業部長<br>平成11年2月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ本部長<br>平成11年12月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ代表<br>平成12年2月 当社専務取締役エー・ディー・エスグループ代表(現任) | 90,088株            |
| 7     | 風見 巨彦<br>(昭和27年11月14日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成5年2月 当社取締役第三事業部長<br>平成9年2月 当社常務取締役第三事業部長<br>平成11年2月 当社常務取締役アルファイングループ本部長<br>平成11年12月 当社常務取締役アルファイングループ代表(現任)                                                                                                        | 90,088株            |
| 8     | 森 軍 治<br>(昭和15年9月13日生)  | 平成7年5月 当社入社人事部長<br>平成8年4月 当社総務部長<br>平成9年2月 当社取締役総務部長<br>平成12年2月 当社常務取締役非営業部門統括兼総務部長(現任)                                                                                                                                               | 1,200株             |
| 9     | 脇本 良一<br>(昭和37年3月10日生)  | 平成3年9月 当社入社<br>平成9年4月 当社エー・ピー・エスグループ第二部長<br>平成13年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長<br>平成14年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長兼大阪支店長(現任)                                                                                                                  | 1,200株             |
| 10    | 瀧川 賢一<br>(昭和25年1月19日生)  | 平成10年8月 株式会社東京三菱銀行三鷹支店長<br>平成14年7月 当社入社社長室長兼内部監査室長(現任)                                                                                                                                                                                | 0株                 |
| 11    | 尾山 義秋<br>(昭和24年9月9日生)   | 平成8年5月 当社入社経理部副部長<br>平成8年12月 当社経理部長<br>平成13年6月 当社財務部長(現任)                                                                                                                                                                             | 0株                 |

(注) 取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役高橋慶一氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。

つきましては、監査体制強化のため、監査役を1名増員し、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 益田 裕一<br>(昭和16年3月14日生) | 昭和61年3月 当社入社輸出部長<br>平成7年2月 当社取締役アジア・パシフィック事業部長兼香港駐在員事務所長<br>平成8年11月 当社取締役経営企画室長<br>平成11年4月 当社取締役経営管理室長<br>平成13年6月 当社取締役社長室長兼内部監査室長<br>平成14年7月 当社取締役海外室長(現任) | 39,076株            |
| 2     | 篠倉 剛<br>(昭和18年5月28日生)  | 平成10年2月 当社入社内部監査室長<br>平成12年2月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長<br>平成13年6月 当社取締役経営企画室長(現任)                                                                                 | 1,000株             |

(注) 監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

#### 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成5年2月24日開催の第17期定時株主総会において、「年額2千万円以内」としてご承認いただいておりますが、監査体制の強化ならびにそれに伴う監査役の増員等を勘案し、「年額4千万円以内」に改定することをお願いするものであります。

なお、現在監査役は3名ですが、第4号議案がご承認いただきますと、監査役は4名となります。

#### 第6号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役益田裕一氏、同篠倉 剛氏ならびに同塚本皓一氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の内規に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等につきましては取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                |
|-------|-------------------|
| 益田 裕一 | 平成7年2月 当社取締役(現任)  |
| 篠倉 剛  | 平成12年2月 当社取締役(現任) |
| 塚本 皓一 | 平成10年2月 当社取締役(現任) |

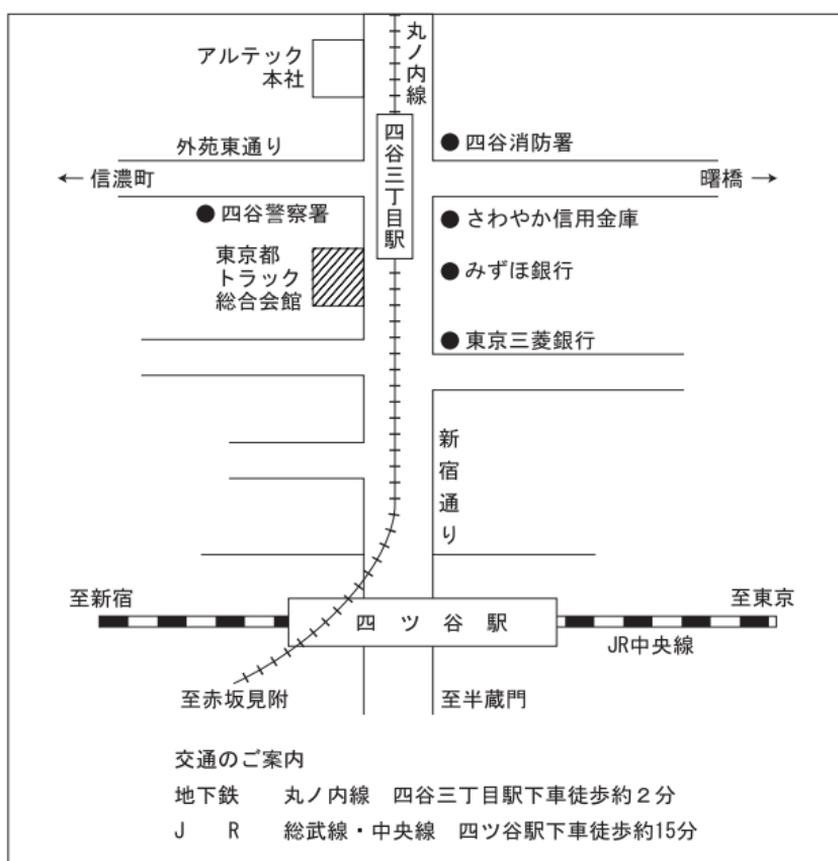
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区四谷3丁目1番8号

東京都トラック総合会館 7階 会議室

電話 03(3359)6251(代)



(注) 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮下さいますようお願いいたします。